多摩商工会議所管内景況調査報告

令和7年　上期調査結果

令和7年7月

多摩商工会議所

目　　次

調査の概要 ……1

調査事業所の属性 ……2

調 査 1 ……3

①売上について
②採算について
③仕入単価について
④従業員について
⑤業界の景気動向について
⑥資金繰りについて
⑦金融機関の融資状況について

調 査 2 …… 8

①売上見通し
②採算見通し
③仕入単価の見通し
④従業員の見通し
⑤業界の景気動向見通し
⑥資金繰りの見通し
⑦金融機関の融資状況見通し

調 査 3　業績推移、賃金引上げ、従業員採用、価格高騰、関税等について‥‥‥ 11

調 査 4　今後の景気対策等についての主な意見、要望‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 14

付　　録　令和7年　上期 多摩商工会議所管内景況調査‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥15

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 令和7年6月2日～令和7年7月1日

◇調査事業所 調査数　196社　　有効回答数　101社(51.5%)

(内訳)
製造業12社・建設業15社・不動産業5社・サービス業24社・卸売業9社・飲食業15社
小売業12社・運輸業9社　以上101社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容

①令和7年1月～6月の状況について、令和6年1月～6月と比較して調査した。

②令和7年1月～6月と比較して、令和7年7月～12月の先行き見通しについて調査した。

③業績推移、賃金引上げ状況、価格高騰、採用状況、トランプ関税等について調査した。

④今後の景気対策等についての意見・要望を調査した。

※グラフの数値は小数点を四捨五入しており、合計100%にならない場合があります。

◇調査結果

・令和7年上期の景況については、売上は「増加」26%、「減少」39%「不変」35%で、厳しい状況となった。全体的な価格の高騰かつ価格転嫁ができない状況もあり、採算は「好転」12%、「悪化」41%「不変」47%で、利益が減少している状況となった。

・価格高騰に対する価格転嫁状況は、「転嫁できない」が37%と最も多く、「価格転嫁できた」は13%にとどまり、価格転嫁ができていない企業が多かった。平均上昇率は12．1%であった。

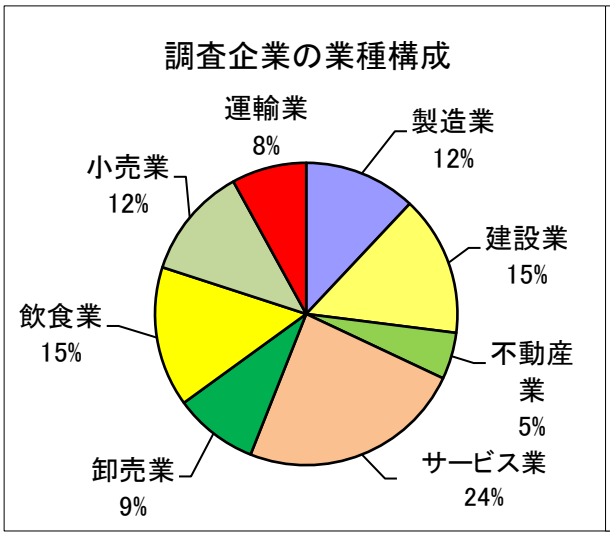
・従業員の給与の賃上げ状況については、全体56%が引き上げたと回答。その内、「防衛的に引き上げた」が55%、「前向きに引き上げた」が45%の回答があった。
平均の賃金引き上げ率は4.4%であった。

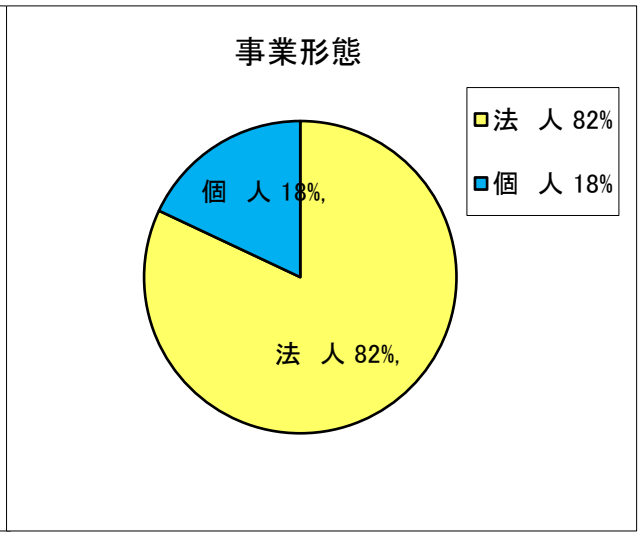
・従業員の採用については、採用し充足した企業は13%あるものの、採用してもまだ不足している企業は35%。採用できず不足している企業は20%あった。

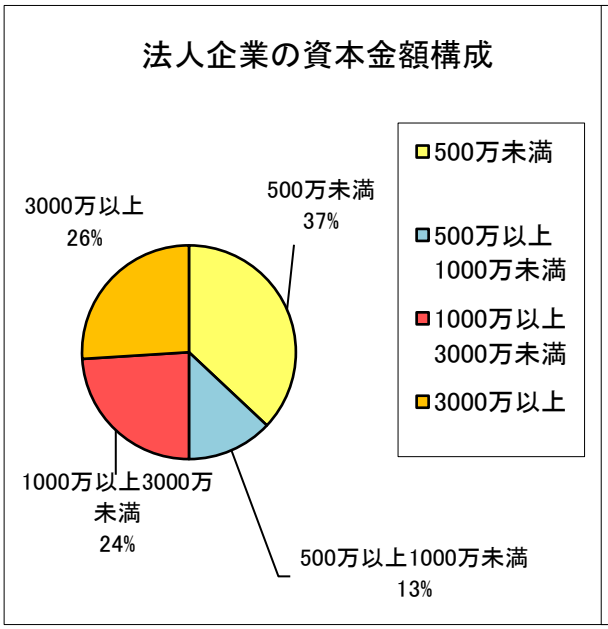
・経営課題では、多かったのが「利益の減少」と「人手不足」で43%の企業から回答があった。

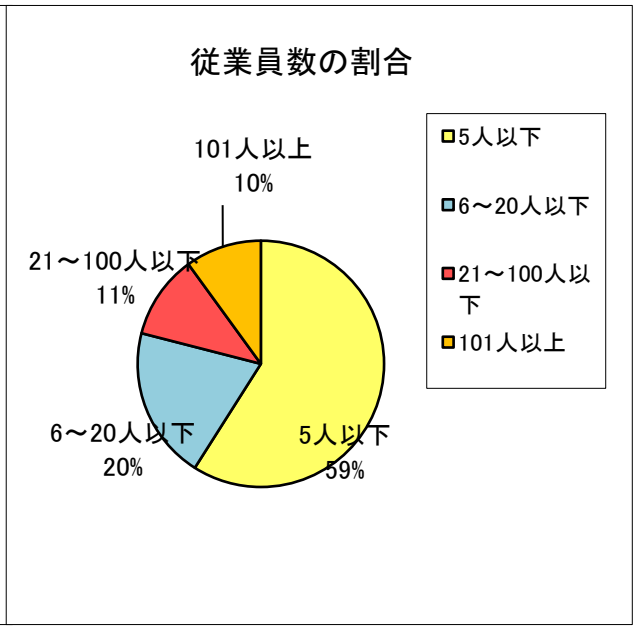
・今後の景気対策等についての主な意見として、「このままだと採算が合わず経営が困難。」「融資の返済に追われているが売上が伸びない。」「自社のネット販売を強化したい。」「仕入単価の上昇に対し価格転嫁に踏み切れない。」「無理な借入せず現状維持に努めている。」等の意見が寄せられた。

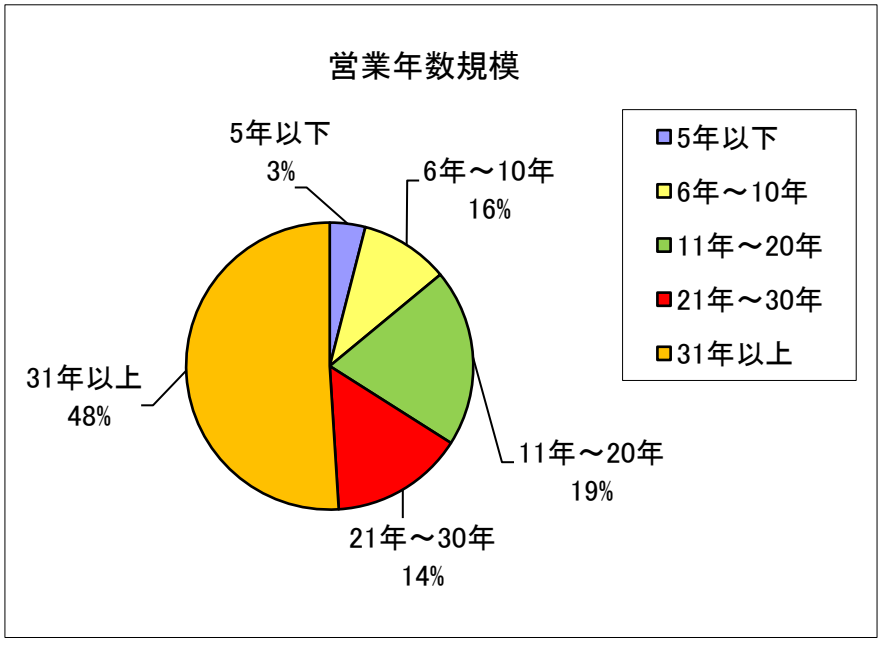
◇調査事業所の属性


調査企業の業種構成
運輸業
8%
製造業
12%
小売業
12%
建設業
15%
飲食業
15%
不動産業
5%
卸売業
9%
サービス業
24%


事業形態
法　人 82%
個　人 18%
個　人 18%,
法　人 82%,


法人企業の資本金額構成
500万未満
500万以上1000万未満
1000万以上3000万未満
3000万以上
3000万以上
26%
500万未満
37%
1000万以上3000万未満
24%
500万以上1000万未満
13%

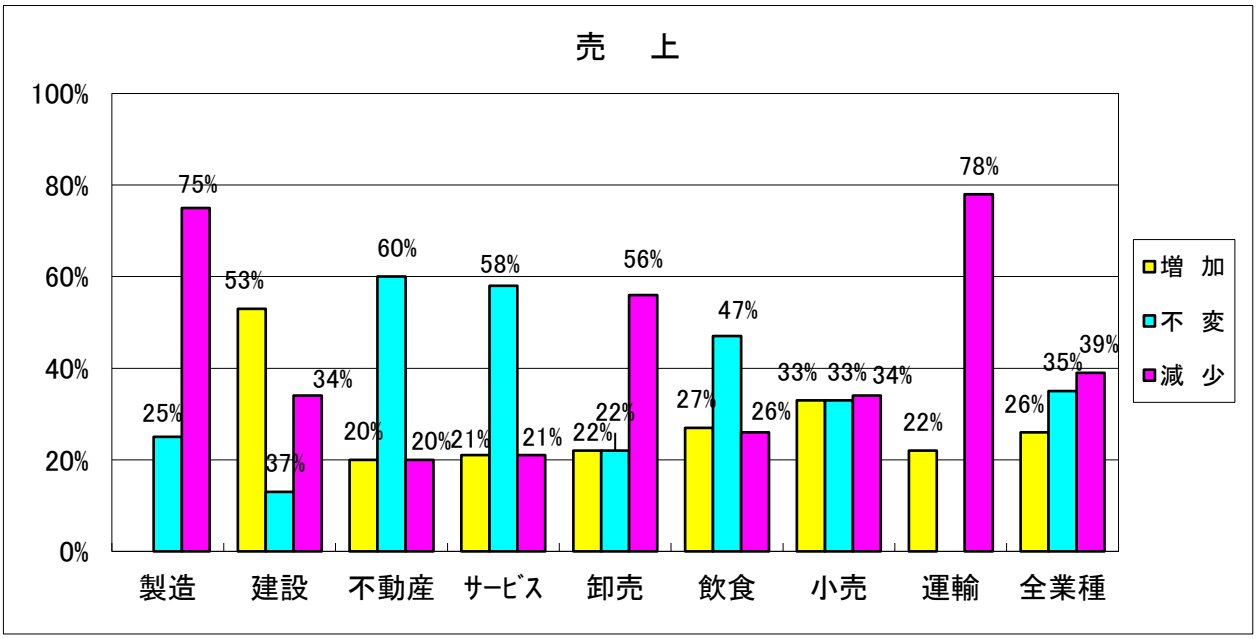

従業員数の割合
5人以下
6～20人以下
21～100人以下
101人以上
101人以上
10%
21～100人以下
11%
6～20人以下
20%
5人以下
59%


営業年数規模
5年以下
6年～10年
11年～20年
21年～30年
31年以上
5年以下
3%
6年～10年
16%
31年以上
48%
11年～20年
19%
21年～30年
14%

調査1 令和7年1月～6月の水準が、昨年同時期と比べてどのような推移をしているかを①売上 ②採算 ③仕入単価 ④従業員 ⑤業界の景気動向 ⑥資金繰り ⑦金融機関の融資状況の7項目について調査した。各項目について、業種別で集計したところ次のとおりとなった。なお、⑤業界の景気動向については過去の調査結果と令和7年下期の見通しについて比較表示してある。

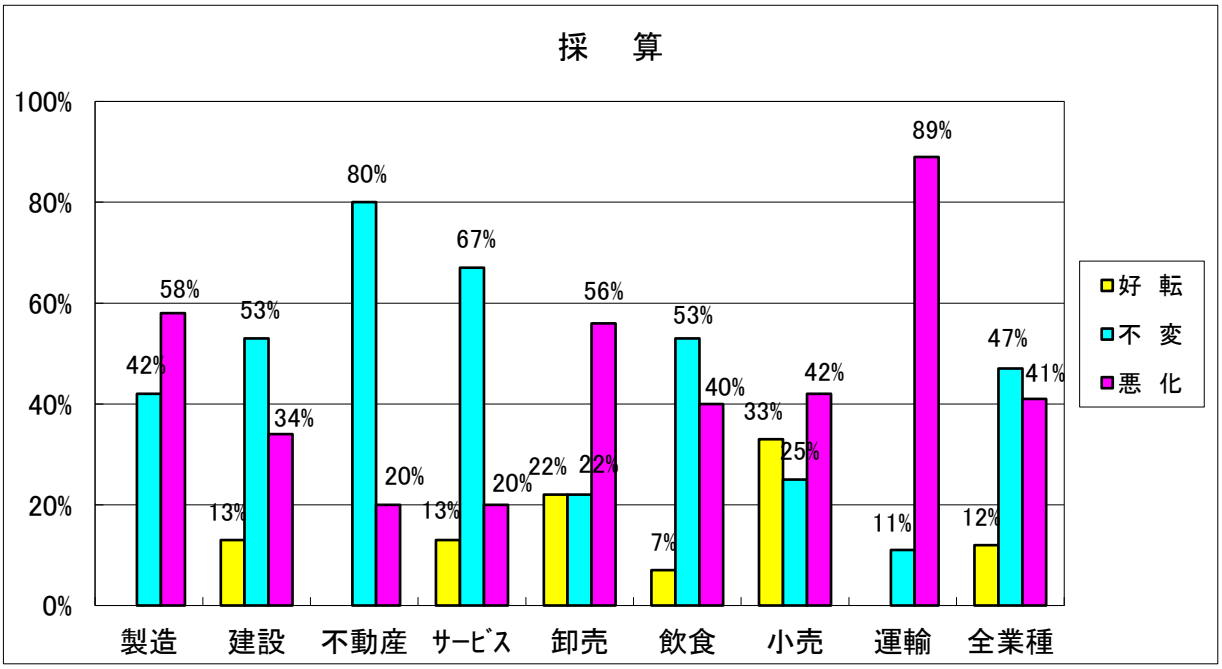
①売上について

全体的でみると昨年より「増加」が26％（前回32％）、「減少」は39％（前回35％）と、前回調査に比べると売上の減少している企業が増加し、厳しい状況となった。売上が特に増加したのは、建設業で、売上が特に減少したのは、運輸業、製造業であった。



②採算について

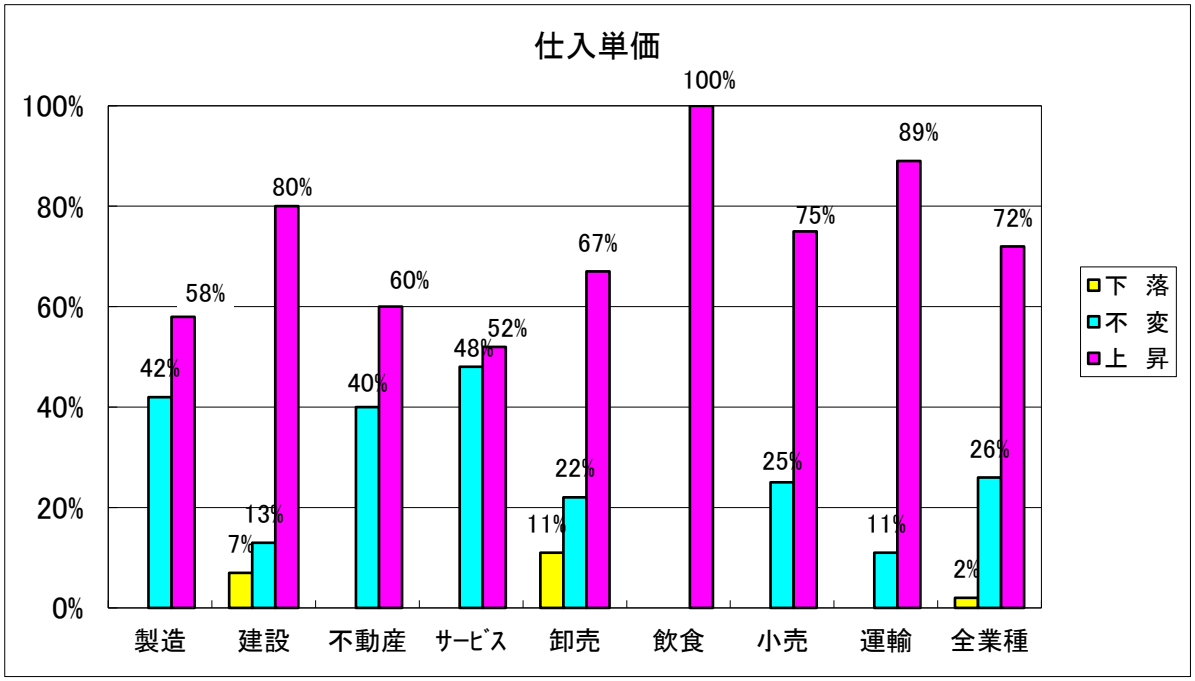
全体でみると、「好転」12％（前回16％）、「不変」47％（前回52％）、「悪化」41％（前回32％）であった。業種では運輸業（89％）、製造業（58％）、卸売業（56％）が「悪化」大きく、厳しい状況である。



※グラフの数値は小数点を四捨五入して表示しています。

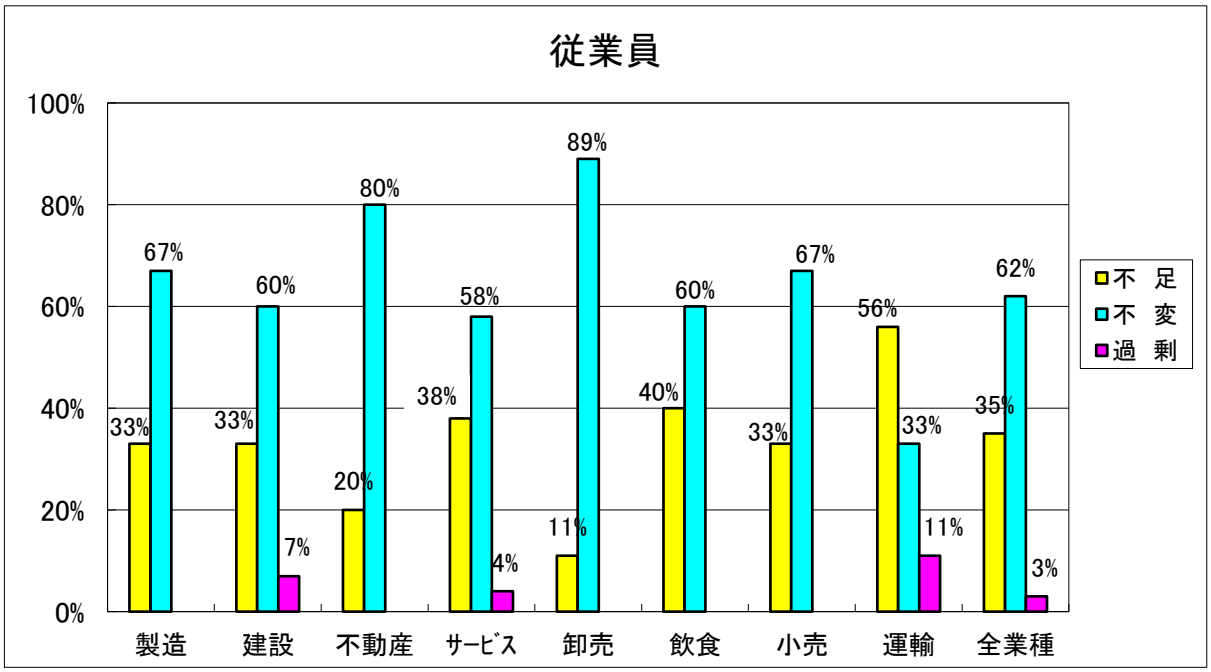
③仕入単価について

全体的には「不変」が26%「上昇」が72%であった。仕入単価の「上昇」が顕著なのは、飲食業100%（前回93%）、運輸業89%（前回100%）、建設業80%（前回100%）であった。

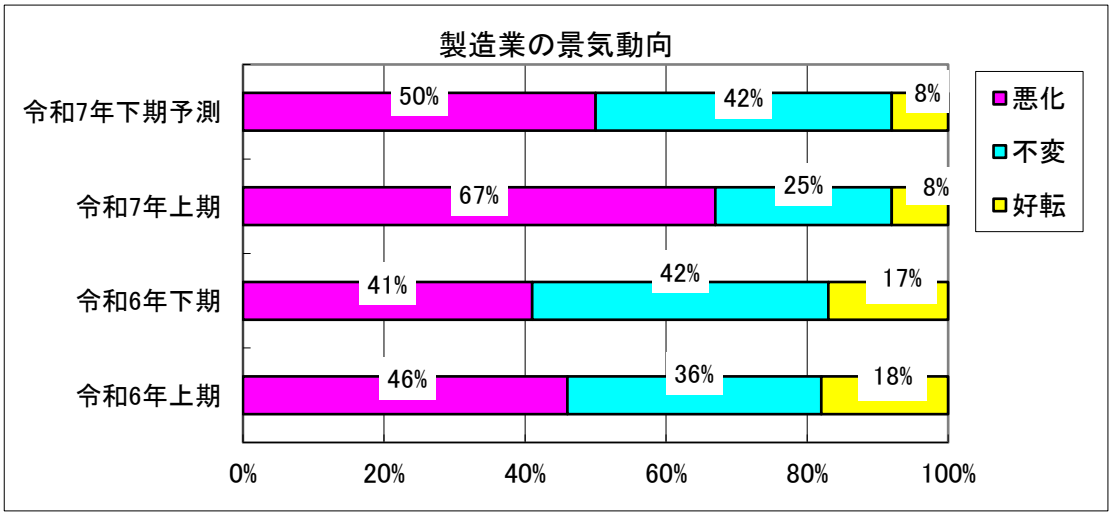


④従業員について

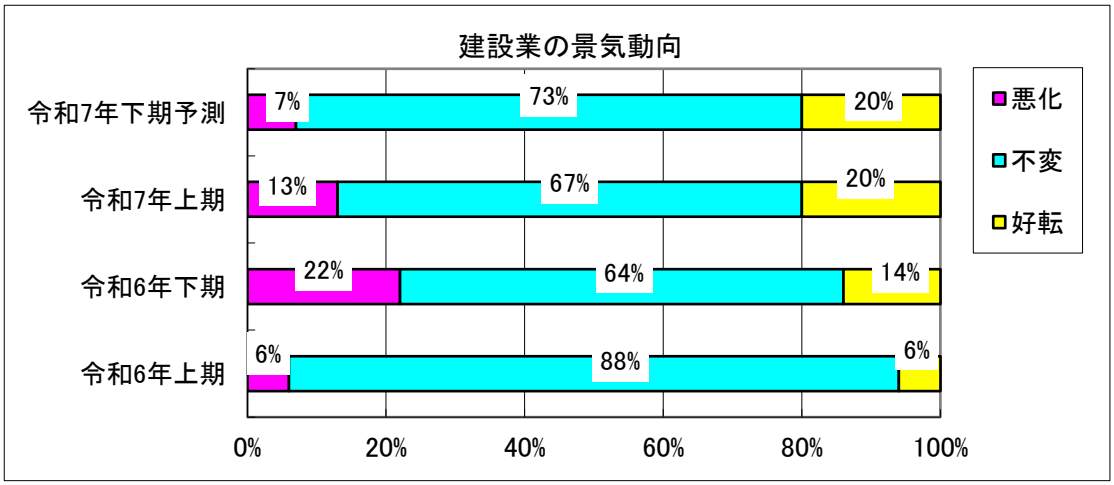
全体的にみると、企業の62%から「不変」と回答があった。そのような中、前回調査と同様に運輸業は変わらず不足(56%)の状況が続いている。また、飲食業が40%、サービス業が38%不足している。



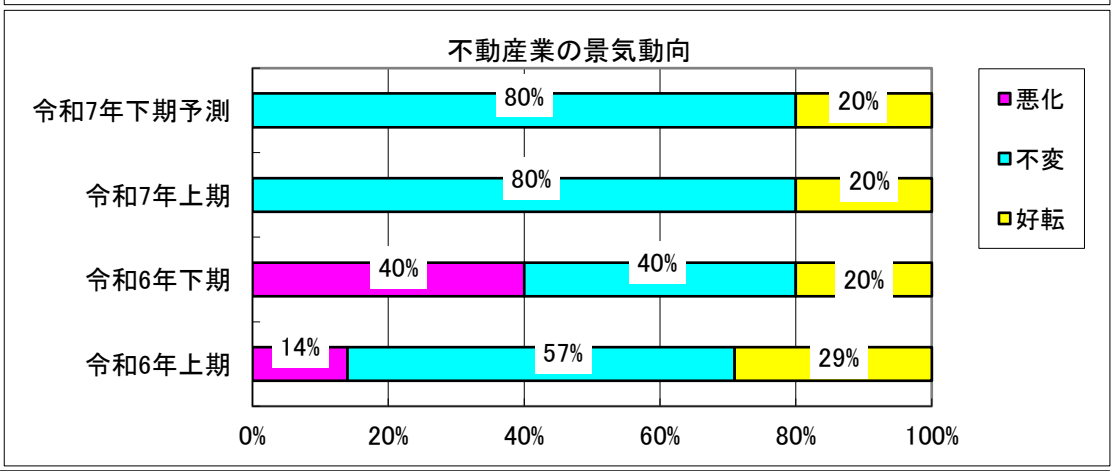
⑤業界の景気動向について



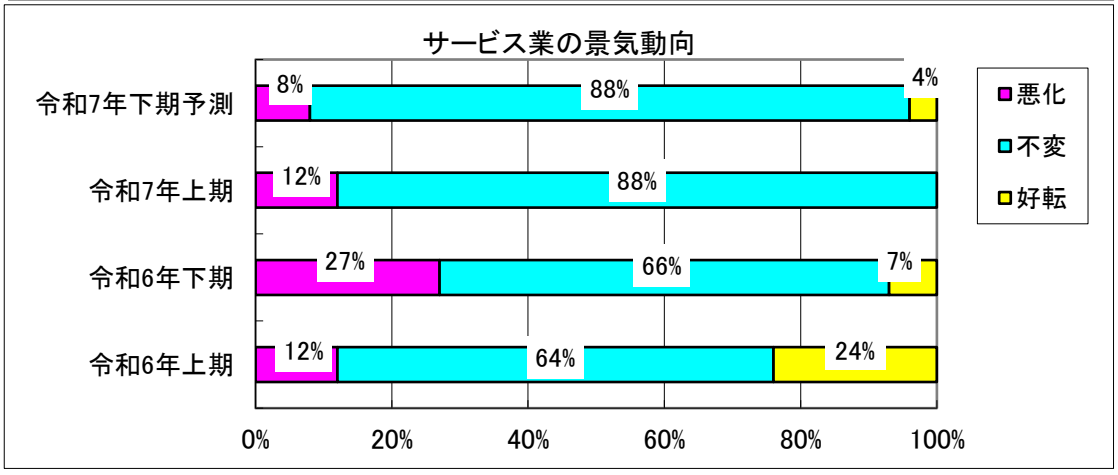
■製造業
令和7年上期では、「好転」が8%あるものの、67%が「悪化」と回答があった。令和7年下期の見通しも「好転」が8%あるものの、「悪化」は50%で引き続き厳しい状況が予想される。



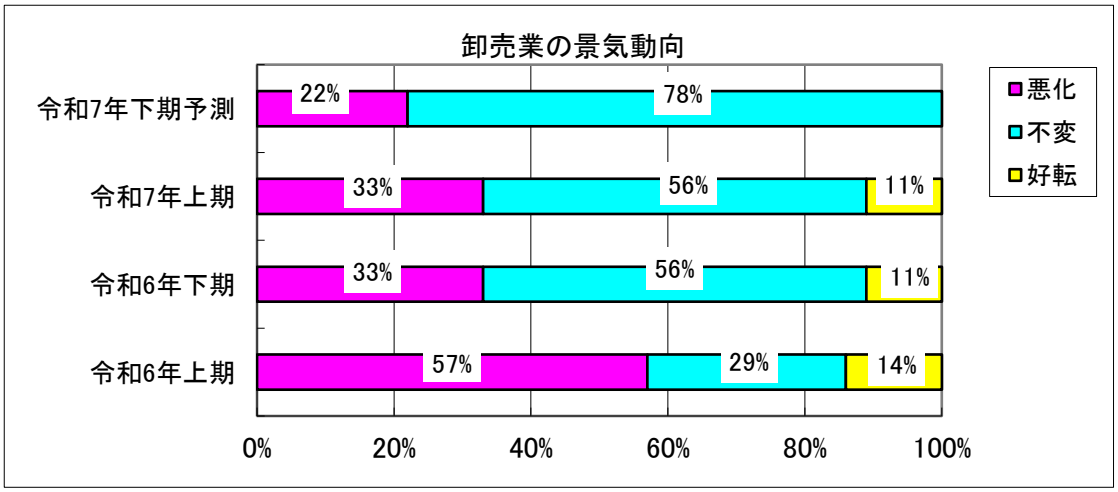
■建設業
令和7年上期は、「好転」が20%「悪化」が13%と好転した状況となった。令和7年下期では、「好転」が20%、「悪化」は7%の見通しで、引き続き景気がやや好転する予測である。



■不動産業
令和7年上期は、「好転」が20%、「悪化」がなく、景気が好転した。そして令和7年下期では、「好転」が20%、「悪化」がない見通しで、景気が引き続き好転する予測である。

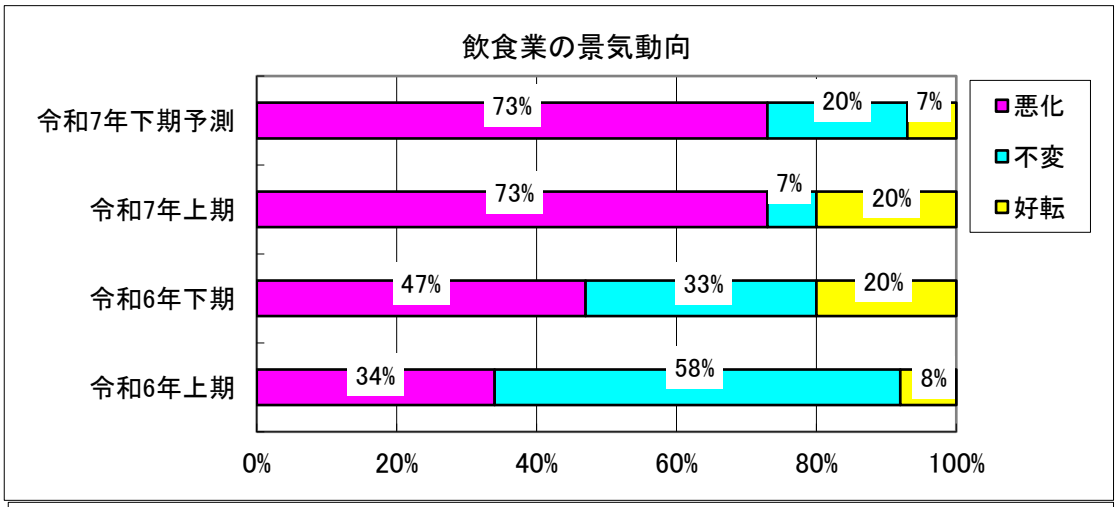


■サービス業
令和7年上期では、「好転」がなく、「悪化」が12%で、景気が悪化している。令和7年下期も、「好転」が4%、「悪化」が8%の見通しで、引き続き景気がやや悪化する予測となっている。



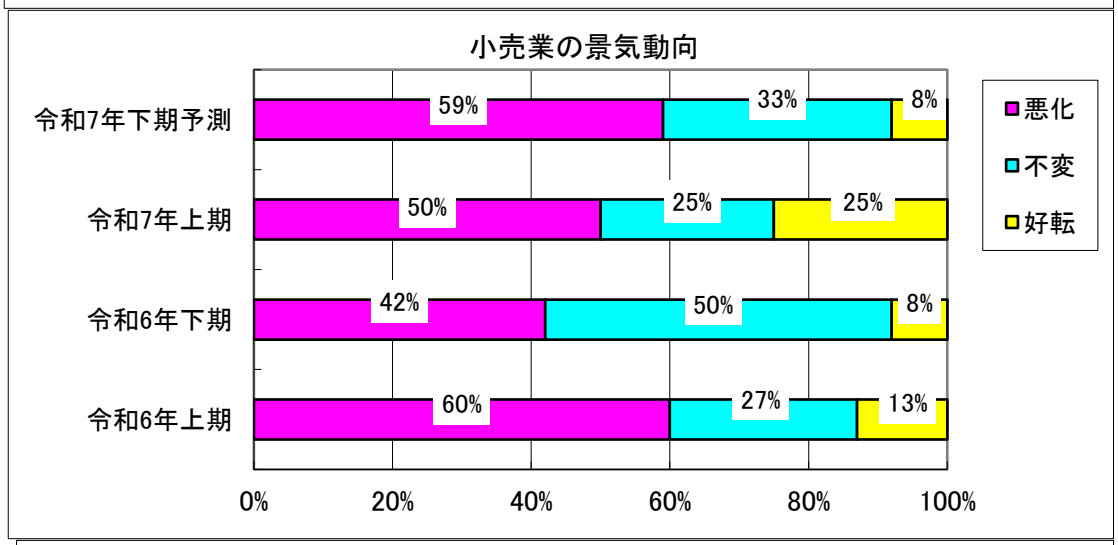
■卸売業

令和7年上期は「好転」が11%、「悪化」は33%となり、景気が悪化している。令和7年下期も、「好転」がなく、「悪化」も22%あり引き続き、厳しい見通しとなっている。



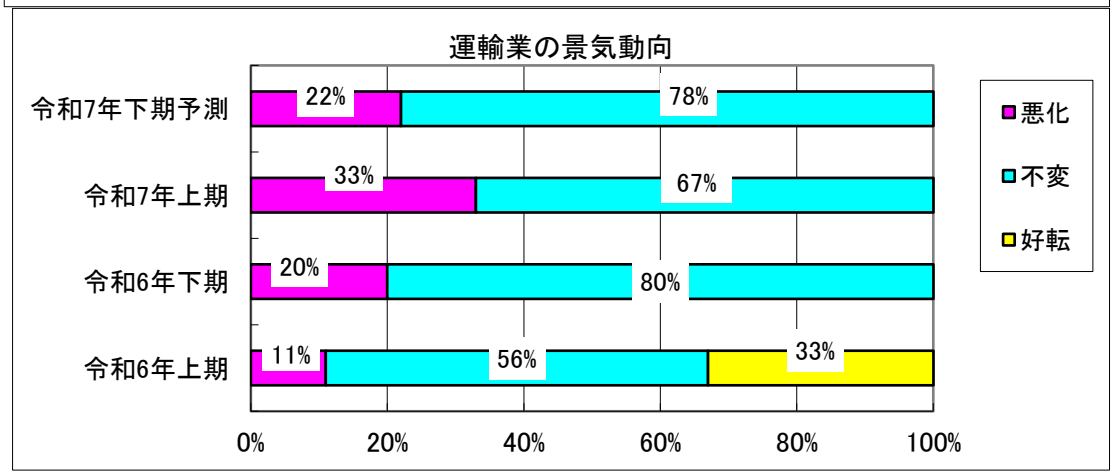
■飲食業

令和7年上期では「好転」が20%、「悪化」が73%と景気が大幅に悪化している。令和7年下期も「好転」が7%あるものの、「悪化」が73%あり、引き続き厳しい見通しとなっている。



■小売業

令和7年上期は、「好転」が25%、「悪化」は50%と引き続き生活様式の変化の影響を受けている。令和7年下期の見通しは「悪化」が59%とかわらず厳しい見通しとなっている。

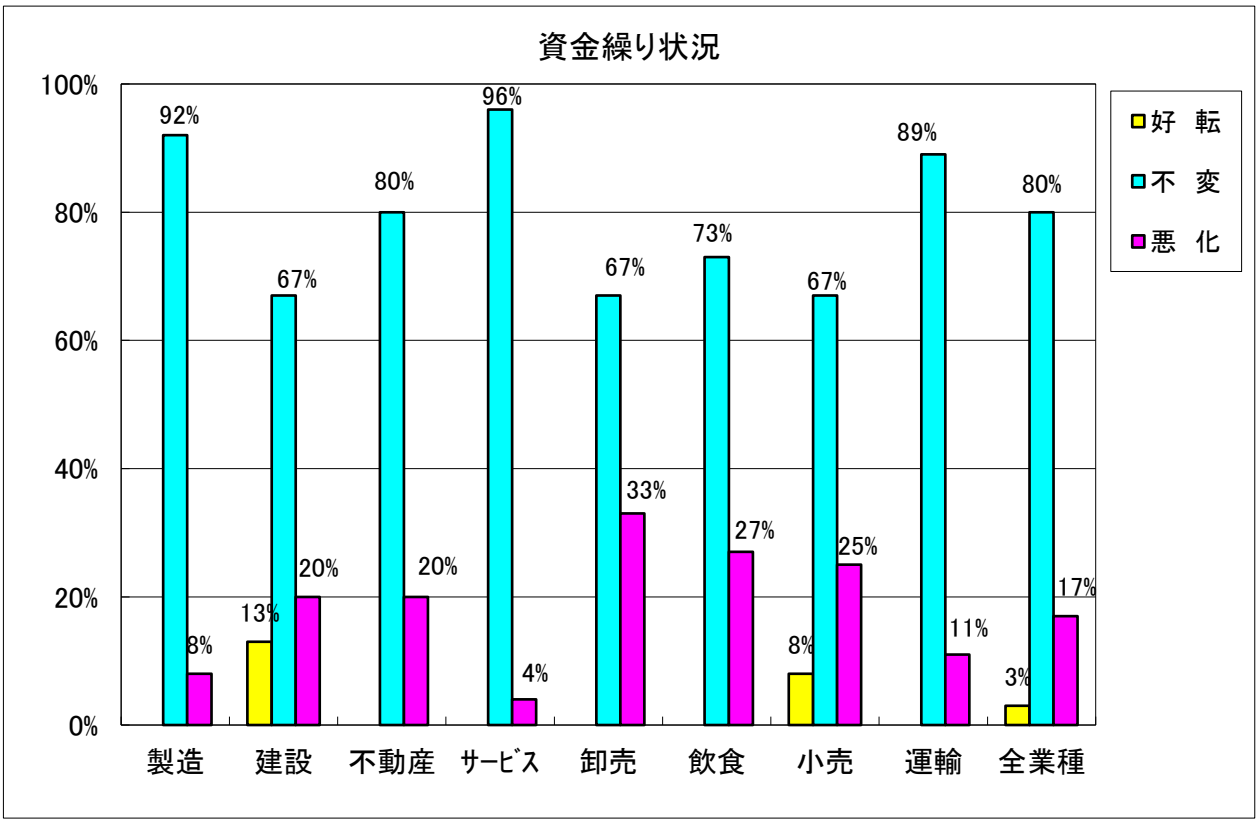


■運輸業

令和7年上期は、「好転」はなく、「悪化」が33%と景気が悪化している。令和7年下期も好転がなく、「悪化」が22%と厳しい見通しとなっている。

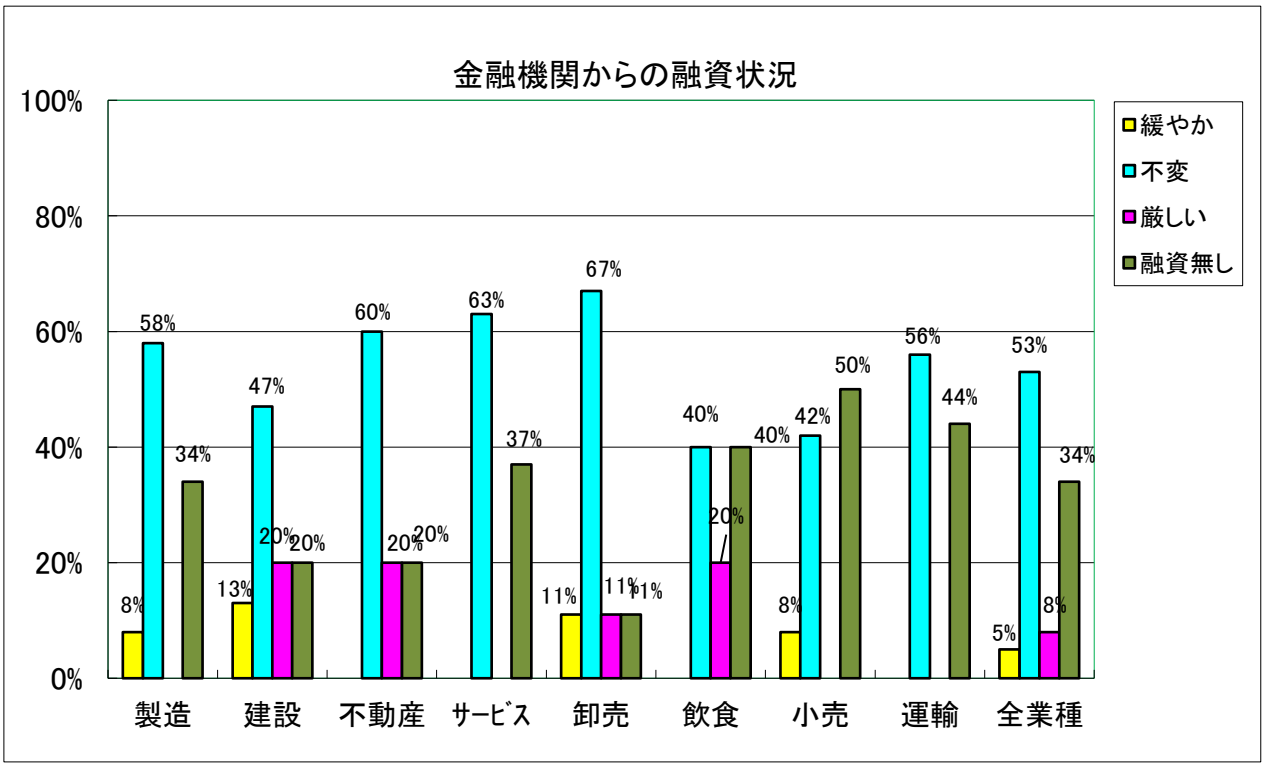
⑥資金繰りについて

全体でみると前回調査と比較して資金繰りに悪化傾向がみられた。「悪化」が17%（前回15%）、「不変」が80%（前回82%）、「好転」が3%（前回3%）と回答している。業種でみると卸売業33%・飲食業27%と悪化が多かった。



⑦金融機関の融資状況について

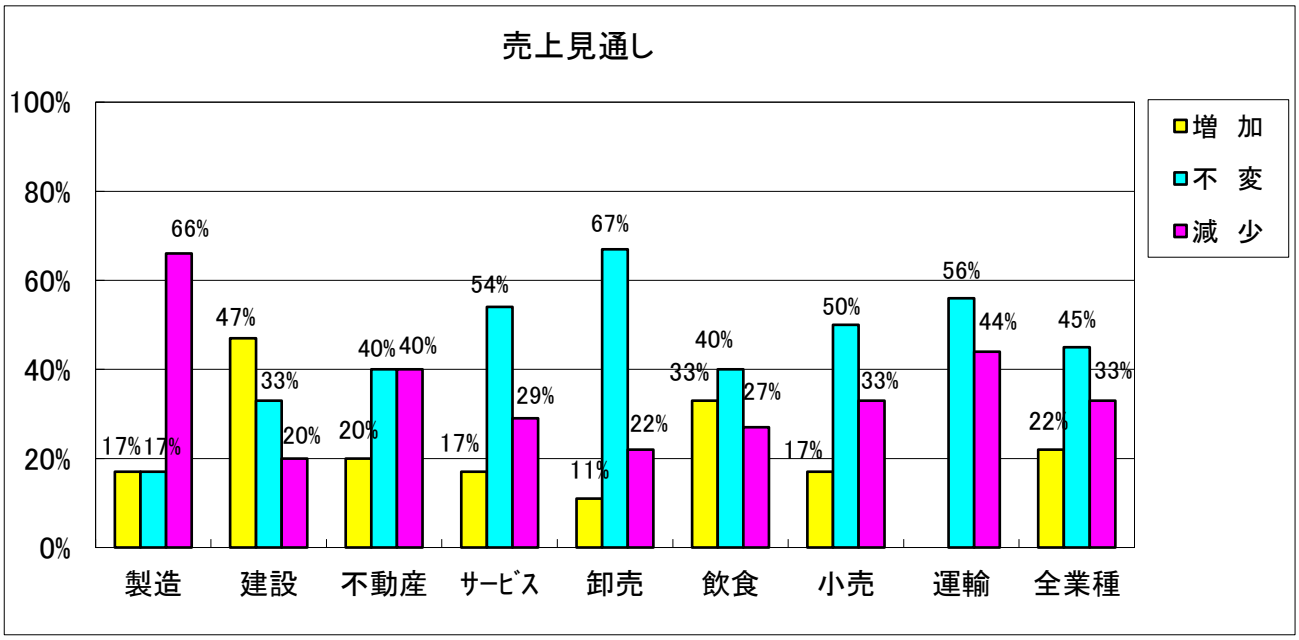
全体的にみると「不変」が53%（前回51%）、「融資無し」が34%（前回32%）、「厳しい」が8%（前回9%）、「緩やか」が5%（前回8%）であった。



調査2　令和7年1月～6月を基準とした令和7年7月～12月の先行き見通しについて調査した。調査項目は調査1と同じ項目である。⑤業界の景気動向についてはすでに5～6ページで表示してあるのでここでは省略する。

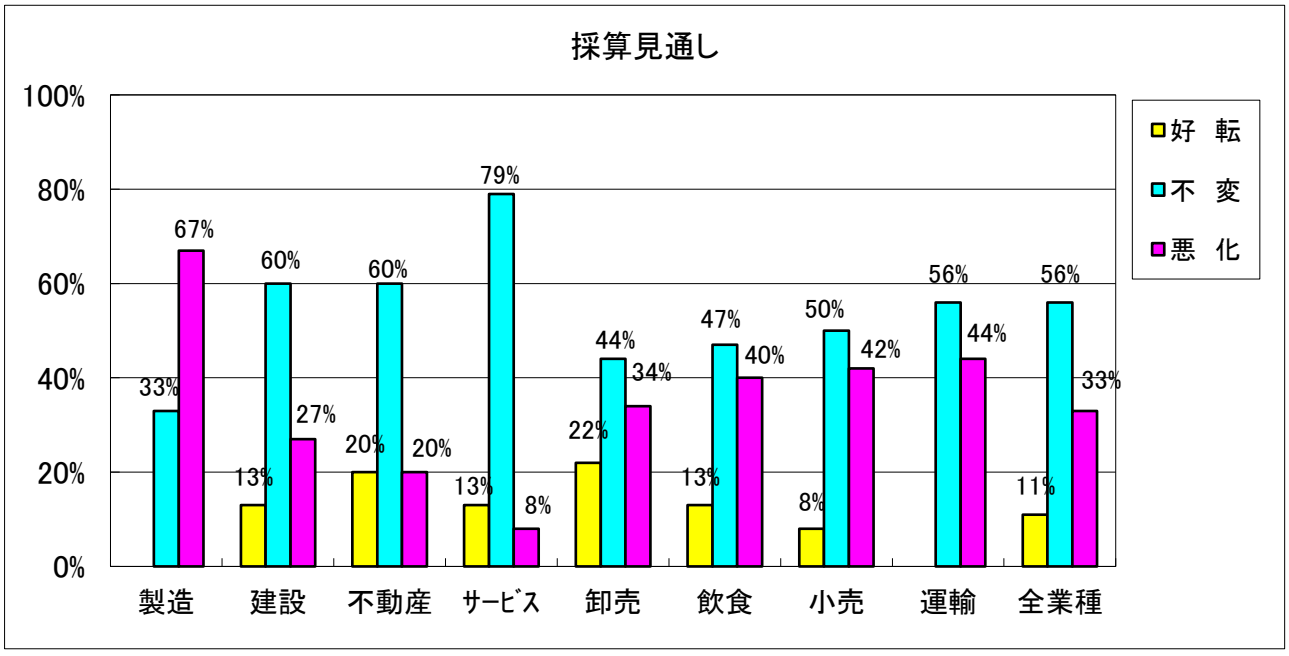
①売上見通し

全体でみると「増加」22%（前回29%）、「減少」33%（前回25%）、「不変」45%（前回46%）となっている。業種別でみると「増加」の見通しが強いのが建設業（47%）、一方、「減少」の見通しが強いのが製造業（66%）、運輸業（44%）であった。



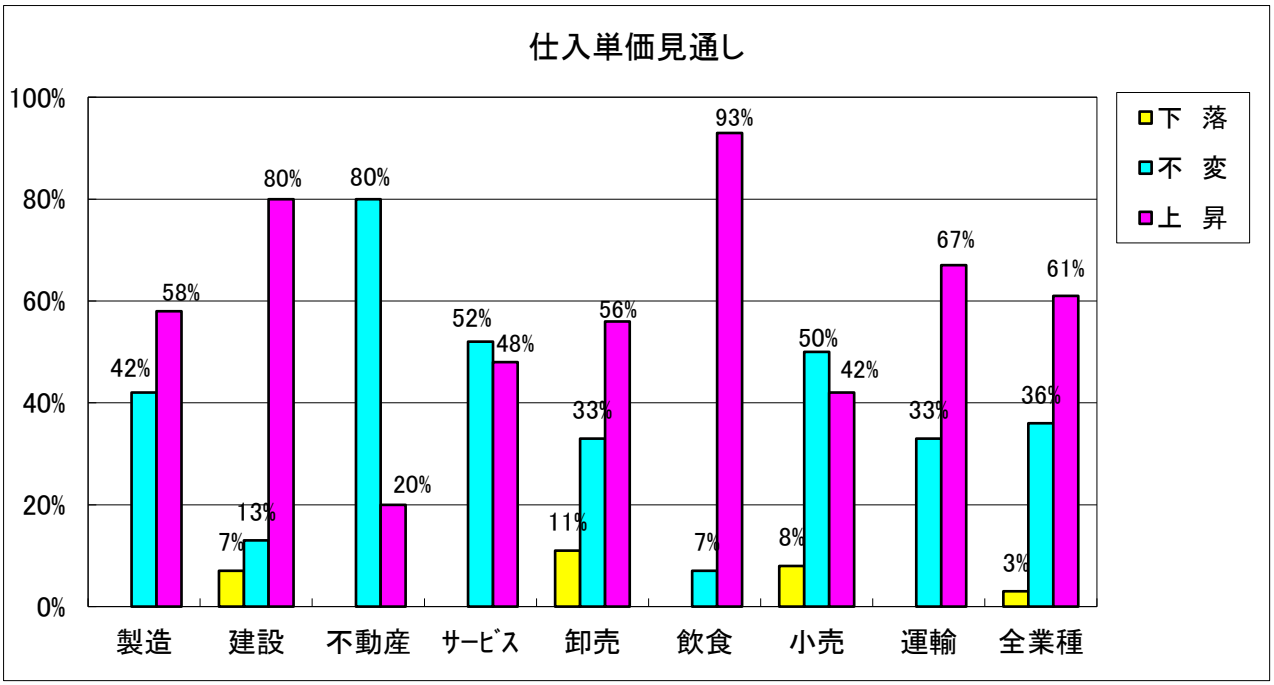
②採算見通し

全体的にみると、「好転」が11%（前回12%）、「不変」が56%（前回58%）、「悪化」が33%（前回30%）となり依然として厳しい状況が続いている。業種でみると、「悪化」の見通しが多いのが製造業（67%）、運輸業（44%）となっている。



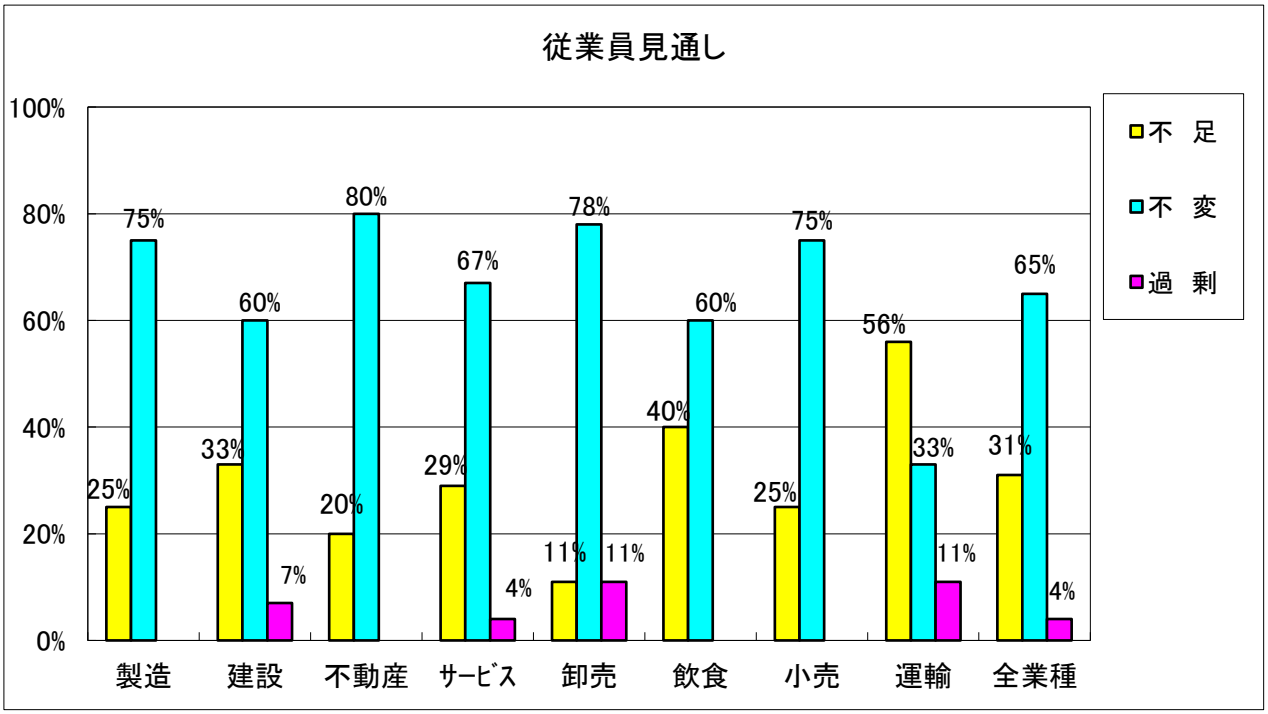
③仕入単価の見通し

全体的には、「不変」が36％（前回30％）、「上昇」が61％（前回68％）の見通しであった。業種別では「上昇」が高いのは飲食業93％、建設業80％、運輸業67％高くなる見通しとなっている。



④従業員の見通し

全体的には、「不足」が31％（前回29％）、「不変」が65％（前回71％）、「過剰」4％（前回0％）であった。前回調査と比べるとほとんど変わらない結果となった。業種別でみると「不足」との見通しが高いのが運輸業56％（前回60％）、飲食業40％（前回33％）であった。

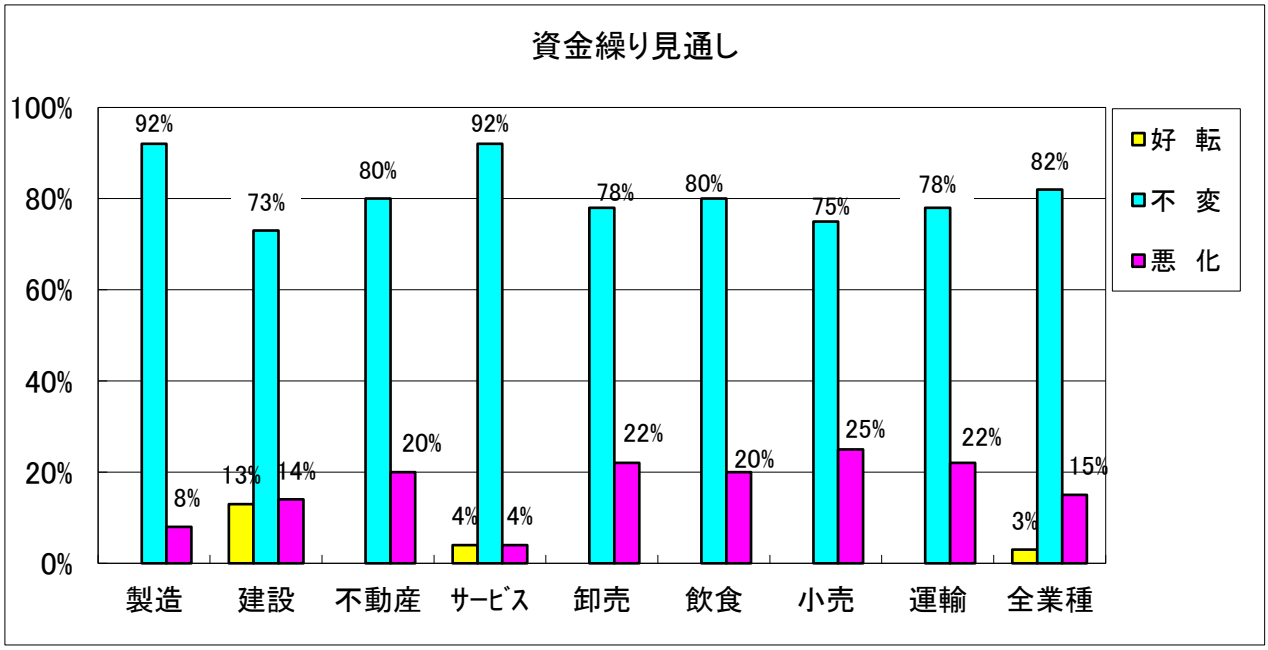


⑤業界の景気動向見通しについて

P5～6を参照。

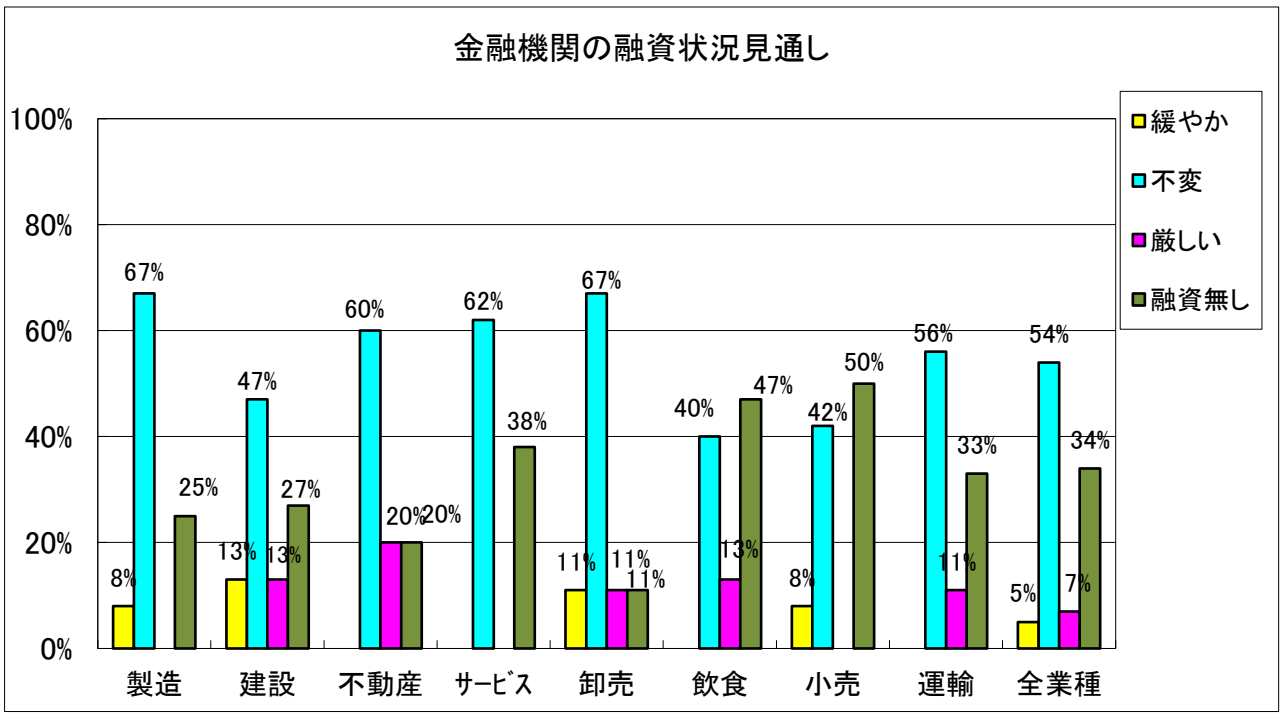
⑥資金繰りの見通し

全体的に「不変」が82%（前回81%）、「悪化」が15%（前回16%）、「好転」が3%（前回3%）となり、資金繰りは前回と同様厳しい状況が続いている。



⑦金融機関の融資状況見通し

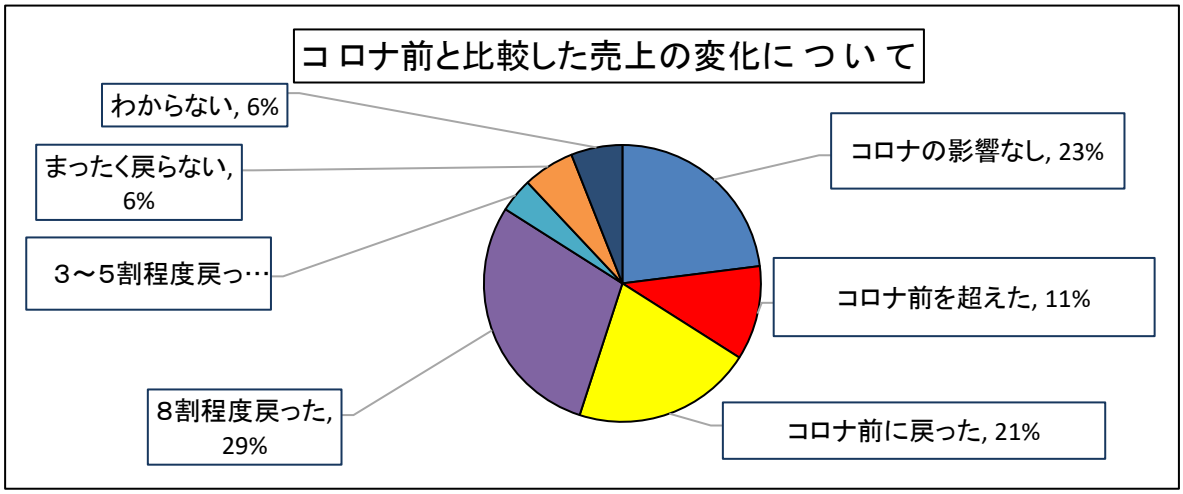
全体的には「不変」（54%）が多く、続いて「融資無し」（34%）、「緩やか」（5%）「厳しい」（7%）となっている。



調査3　業績、賃金引上げ、従業員採用、価格高騰、関税等について

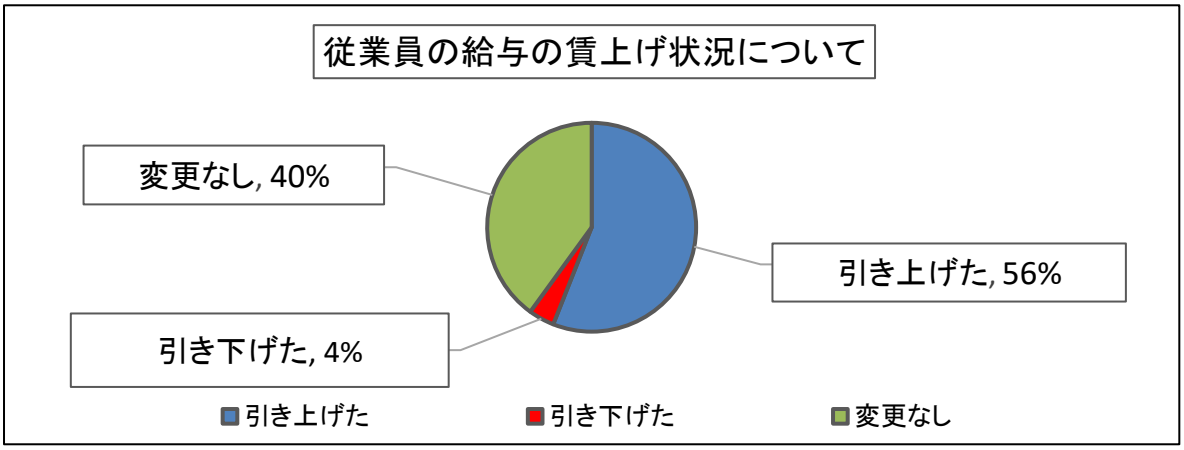
① 自社事業はコロナ前と比べてどの程度回復したと感じますか。

コロナ感染による売上が「まったく戻らない」と回答した企業は全体の6%であった。「影響なし」「コロナを超えた」「コロナ前に戻った」「8割程度戻った」の合計が84%であった。



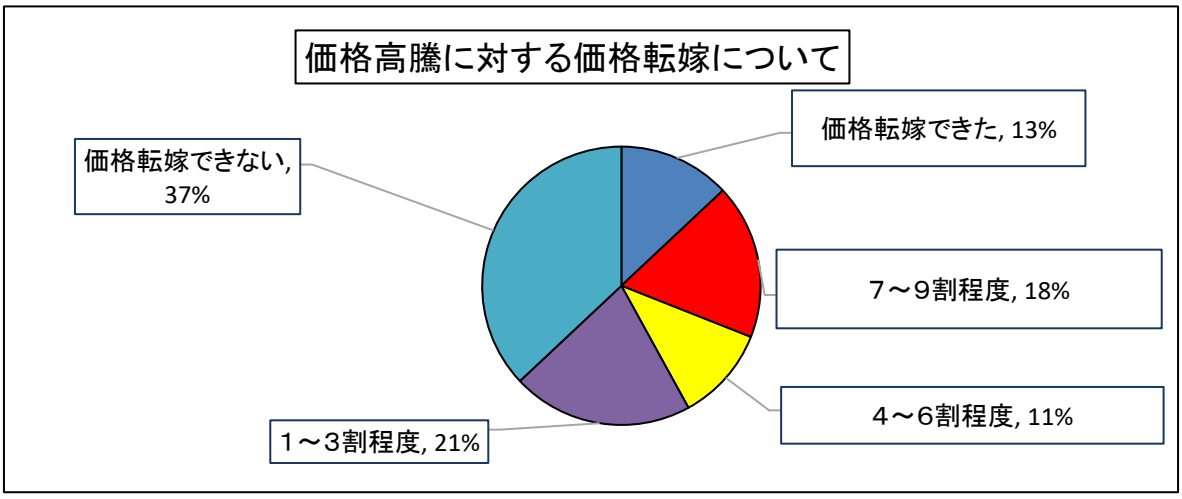
② 従業員の給与の賃上げ状況について

「変更なし」と回答した企業は全体の40%あるものの、56%が引き上げている。その内、「前向きに引き上げた」が45%、「防衛的に引き上げた」は55%の回答があった。平均賃金引上率は4.4%。



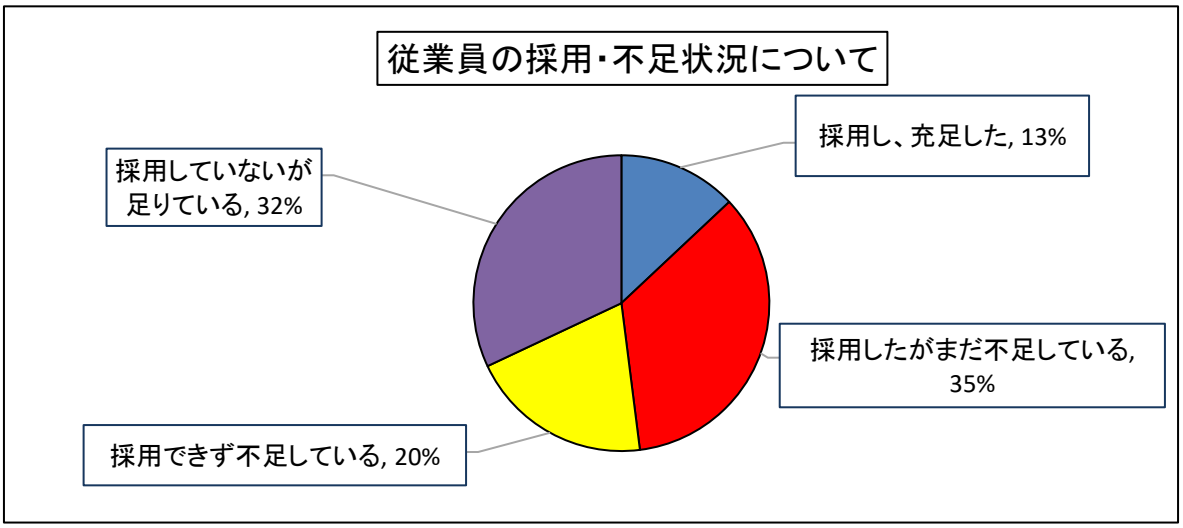
③ 全体的な価格高騰(仕入高、光熱費、原油、輸送費)に対する価格転嫁について

「価格転嫁できない」が37%と一番多く、「価格転嫁できた」が13%しかなく、厳しい状況となった。上昇率の平均は12.1%であった。



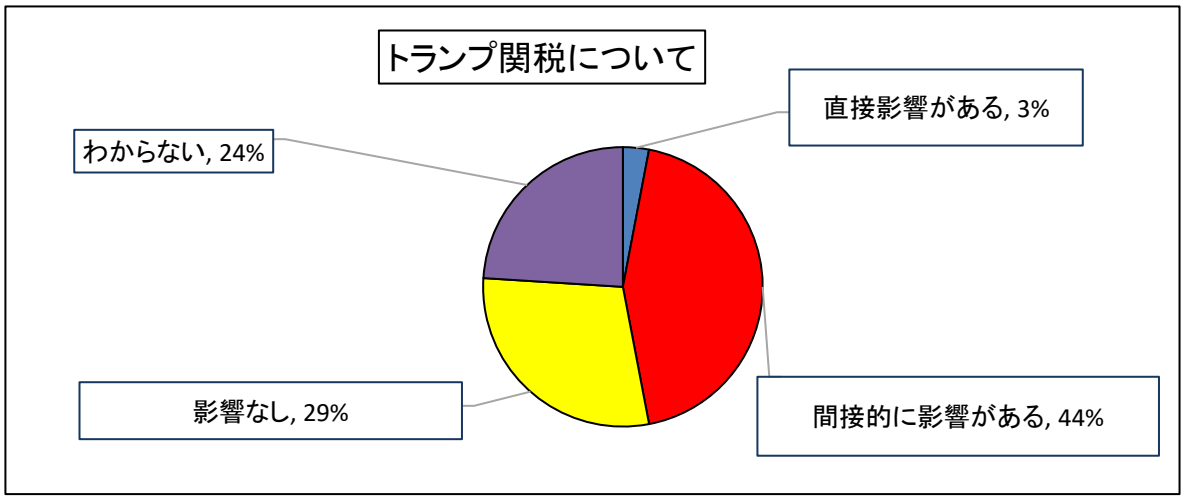
④ 従業員の採用・不足状況について

従業員の採用・不足状況は、「採用したがまだ不足している」が35%と一番多く、「採用し、充足した」が一番少なく13%回答があった。



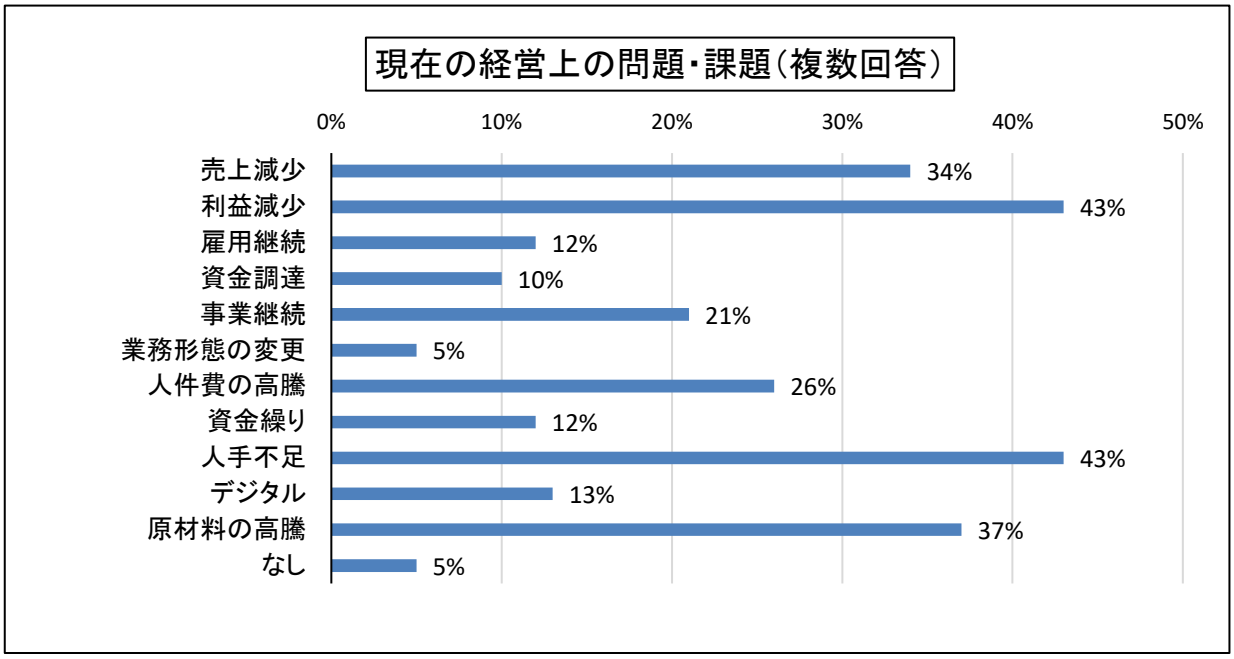
⑤ トランプ関税について

トランプ関税については、「間接的に影響がある」との回答が最も多く44%、「影響なし」が29%、「わからない」が24%であり、「直接影響がある」との回答は3%にとどまった。



⑥ 現在の経営上の問題、課題について

「利益の減少」(43%)と人手不足(43%)が最も多かった。次いで「原材料の高騰」、「売上減少」が続いた。



調査4 今後の景気対策等についての主な意見・要望

- □ 自動車業界の復活を期待している。(製造業)
- □ 特徴ある商品開発が重要である。(製造業)
- □ このままだと経営が困難、採算が合わない。(建設業)
- □ 借入した融資の返済に追われている。売上を上昇させていくことが難しい。(建設業)
- □ 労働時間の規制に伴い、収入を増やしたいが労働時間を増やせないため何か方法はないか。(建設業)
- □ 一時的な景気対策は望まない。(サービス業)
- □ 仕入単価の上昇に伴い料金を上げないといけないが、値上げするには勇気が必要。(サービス業)
- □ 国の指針や市場が大企業向けでインターネット化が進んでいるので、自社も独自のインターネットで売上を増加させたい。(サービス業)
- □ 無理な借入をせず、最低限現状を維持している。(卸売業)
- □ 経費削減している。(運輸業)

付　録

『令和7年上期　多摩商工会議所管内景況調査』

事業所名		営業年数	年
所在地		電　話	（　　）
業種（主たる業種）	・製造　・建設　・不動産　・ｻｰﾋﾞｽ　・卸売　　・飲食　・小売　・運輸	資本金	万円
事業内容		従業員数	正社員　　名、ﾊﾟｰﾄ等　　名

（1）令和7年上期（1月～6月）の状況について、令和6年上期（1～6月）と比較してお答えください。

項　目	■該当をするものに〇をつけてください			
①売上	増加	不変		減少
②採算	好転	不変		悪化
③仕入単価	下落	不変		上昇
④従業員	不足	不変		過剰
⑤業界の景気動向	好転	不変		悪化
⑥資金繰り	好転	不変		悪化
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

（2）令和7年下期（7月～12月）の先行き見通しについて、令和7年上期と比べてお答えください。

項　目	■該当をするものに〇をつけてください			
①売上	増加	不変		減少
②採算	好転	不変		悪化
③仕入単価	下落	不変		上昇
④従業員	不足	不変		過剰
⑤業界の景気動向	令和7年7月	不変		悪化
⑥資金繰り	好転	不変		悪化
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

（3）今の貴社の業績はコロナ前と比べてどの程度回復したと感じますか。

・コロナの影響なし　・コロナ前を超えた　・コロナ前に戻った　・8割程度戻った ・3～5割程度戻った　・まったく戻らない　・わからない

（4） 令和7年の従業員の給与の賃上げ状況について

・引き上げた（　　%UP）　・引き下げた　・変更なし　・従業員がいない

（4）－1 （4）で引き上げた企業にお聞きします。その賃上げはどちらの理由ですか？

・前向きな賃上げ（業績が好調・改善しているので実施） ・防衛的な賃上げ（業績の改善が見られないが実施）

（5）この1年における全体的な価格高騰(仕入高、光熱費、原油、輸送費)による**コスト増加分**のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。また、何%上昇しましたか。

・価格転嫁できた　・7～9割程度　・4～6割程度　・1～3割程度　・価格転嫁できない

・上昇率（　　%）UP

（6） 令和7年の従業員の採用・不足状況について

・採用し、充足した　・採用したがまだ不足している　・採用できず不足している ・採用していないが足りている　・従業員がいない

（7）米国の「トランプ関税」は世界経済へ大きな影響が懸念されます。貴社の事業にとって影響はあると思いますか。

・直接影響がある　間接的に影響がある　・影響なし　・わからない

（8） 現在、貴社の経営上の問題、課題についてお答えください。（複数回答）

・売上、受注の減少　・利益の減少　・雇用継続　・資金調達　・事業継続　・事業形態の変更 ・人件費の高騰　・資金繰り　・人材不足　・業務デジタル化　・原材料の高騰　・特になし

（9）今後の景気対策等について、ご意見ご要望をお書きください。

■ご協力ありがとうございました。この調査は、多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てる以外の目的に使用することはありません。